⑺　本案件は、電子入札システムで行う対象調達案件であるため、原則電子入札システムにより入札に参加すること。なお、電子入札システムによりがたい者は、紙入札参加承認申請書を提出すること。その他詳細は、入札説明書による。

2　競争参加資格

⑴　情報通信研究機構契約事務細則第３条及び第４条の規定に該当しない者であること。

⑵　平成28・29・30年度総務省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされた競争参加資格を有する者であること。又は平成28・29・30年度情報通信研究機構競争参加資格「役務の提供等」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされた競争参加資格を有する者であること。なお、全省庁統一資格については、平成27年12月24日付け号外政府調達第240号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。

⑶　情報通信研究機構又は総務本省から指名停止措置を受けている期間中の者でないこと。

⑷　電子入札システムによる場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。

⑸　物品の納入後、修理、点検、保守その他アフターサービスを納入先の求めに応じて速やかに提供できること。

3　入札書の提出場所

⑴　電子入札システムのＵＲＬ及び問い合わせ先　情報通信研究機構電子入札システム
https://www.ep-bid.supercals.jp/ebidGoodsAccepter/index.jsp?KikanNo=1390300
問い合わせ先は、以下⑵に同じ。

⑵　紙入札方式による場合の問合せ先
〒184―8795 東京都小金井市貫井北町４―２―１　情報通信研究機構財務部契約室　担当　松田　充弘　電話042―327―6162

⑶　入札説明書の交付方法　平成28年12月５日から平成29年１月24日まで、情報通信研究機構電子入札システム内、入札情報システムよりダウンロードすること。

⑷　電子入札システム及び紙入札による競争参加のために必要な証明書等の受領期限　平成29年１月24日午前12時

⑸　電子入札システムによる入札書の受領期限　平成29年２月８日午前12時
※紙入札書により入札参加する場合も、上記時刻までに３の⑵あてに提出すること。

⑹　開札の日時及び場所　平成29年２月９日午前10時　情報通信研究機構入札室

⑺　その他詳細は入札説明書による。

4　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に入札説明書に示した書類を添付して、入札書の受領期限までに提出しなければならない。また、入札者は、開札日の前日までの間において、当機構から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　予定価格の制限の範囲内の入札金額を提示した入札者であって入札説明書で指定する性能、機能等の要件のうち、必須とした項目についての基準をすべて満たしている提案をした入札者の中から、入札説明書で定める総合評価落札方式をもって落札者を決定する。

⑺　詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Contracting entity : Taihei Kurose, Vice President, Member of the Board of Directors, National Institute of Information and Communications Technology

⑵　Classification of the services to be procured : 71, 27

⑶　Nature and quantity of the services to be required : Security management and operation 2017, 1 set

⑷　Fulfillment period : From 1 April 2017 through 31 March 2018

⑸　Fulfillment place : National Institute of Information and Communications Technology

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Retailers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　not come under Article 3 and 4 of the Regulation concerning the Contract for NICT

②　have Grade A, B or C “offer of services etc” in terms of the qualification for participating in tenders by the Ministry of Internal Affairs and Communications (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2016, 2017 and 2018. Or have Grade A, B or C “offer of services etc” in terms of the qualification for participating in tenders by NICT in the fiscal years 2016, 2017 and 2018

③　not be suspended from transaction by the request of NICT or Ministry of Internal Affairs and Communications

④　Acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system
https://www.ep-bid.supercals.jp/ebidGoodsAccepter/index.jsp?KikanNo=1390300

⑤　prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products

⑺　Time limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification : 12 : 00　24 January 2017

⑻　Time limit for tender : 12 : 00　8 February 2017. Companies that participate in the bidding not through the electronic bidding system need to submit the required documents to ⑼ by the above-mentioned time

⑼　Contact point for the notice : Mitsuhiro Matsuda, Contract Office, Financial Affairs Department, National Institute of Information and Communications Technology, 4―2―1 Nukui-Kitamachi Koganei-shi Tokyo 184―8795 Japan TEL 042―327―6162

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成28年12月５日

契約責任者
独立行政法人国立印刷局
財務担当理事　木本　聡子

◎調達機関番号　562　◎所在地番号　13

1　調達内容

⑴　品目分類番号　26

⑵　購入等件名及び数量
独立行政法人国立印刷局東京工場で使用する電気（電子入札対象案件）　契約電力（４月から３月まで）　7,200kW　予定使用電力量　約14,720,000kWh

⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。

⑷　供給期間　平成29年４月１日から平成30年３月31日まで

⑸　需要場所　東京工場

⑹　入札方法　入札金額は、入札者において設定する契約電力に対する単価（kW単価、同一月においては単一のものとする。）及び使用電力量に対する単価（kWh単価、同一月においては単一のものとする。）を根拠（小数点以下を含むことができる。）とし、当法人が指示する契約電力及び予定使用電力量の総価を入札金額とすること。ただし、入札時においては、燃料費調整額及び電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法に基づく賦課金は考慮しないものとする。落札決定に当たっては入札書に記載された金額に消費税法及び地方税法の規定に定められた税率により算出された金額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額のうち消費税及び地方消費税に相当する額を除いた金額を入札書に記載すること。